

令和3年1月29日（金）

【照会先】

青森労働局職業安定部職業対策課  
課長 神田 康幸  
課長補佐 山谷 良子  
電話 017-721-2003

報道関係者各位

## 「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ (令和2年10月末現在)

～青森県内の外国人労働者数は4,065人。平成19年の届出義務化以降、過去最高を更新～

青森労働局（局長 うけぞのきよと 請園清人）では、令和2年10月末現在の青森県内における外国人雇用の届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況については、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、届け出ることが義務付けられており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

### 【令和2年10月末の届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は4,065人で、前年同期比164人、4.2%の増加となっている。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は781か所で、前年同期比54か所、7.4%の増加となっている。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く2,003人（外国人労働者全体の49.3%）。ついで中国848人（同20.9%）、フィリピン353人（同8.7%）の順となっており、ベトナムは、対前年伸び率が10.8%と高くなっている。
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く、2,573人（外国人労働者全体の63.3%）。ついで「専門的・技術的分野」547人（同13.5%）、永住者や日本人の配偶者など「身分に基づく在留資格」536人（同13.2%）の順となっている。
- 平成31年4月に新設された在留資格「特定技能」は、農業、飲食料品製造業、介護、電気・電子情報関連産業で44人が雇い入れされている。

※ 全国状況については、厚生労働省において、本日発表されています。

# 外国人雇用状況の届出状況まとめ（令和2年10月末現在）について

青森労働局職業安定部

## I 趣旨

外国人雇用状況については、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、届け出ることが義務付けられており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っています。

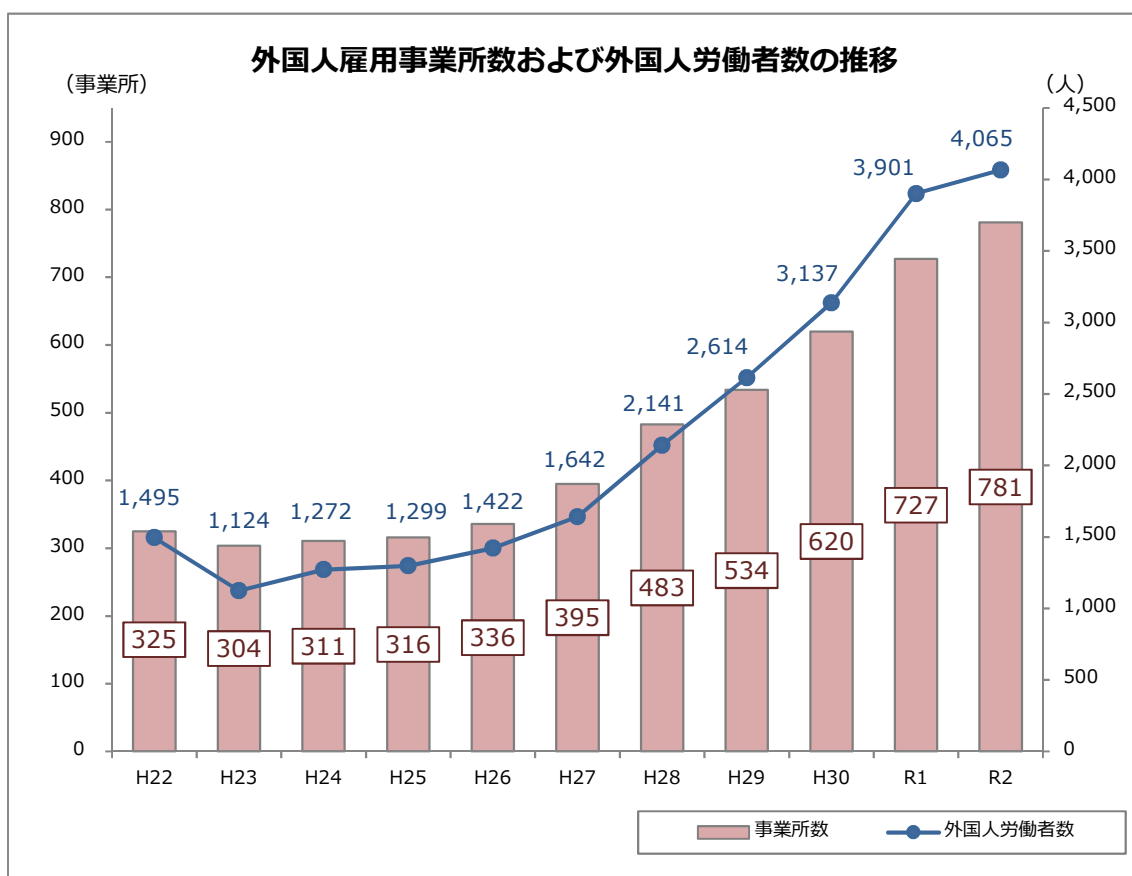
届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

## II 届出状況のまとめ

### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

令和2年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は781か所、外国人労働者数は4,065人であり、令和元年10月末現在の727か所、3,901人に比べ、54事業所(7.4%)、164人(4.2%)それぞれ増加した。

その結果、平成19年に届出が義務化されて以降、事業所数、外国人労働者数ともに過去最高の数値を更新した。

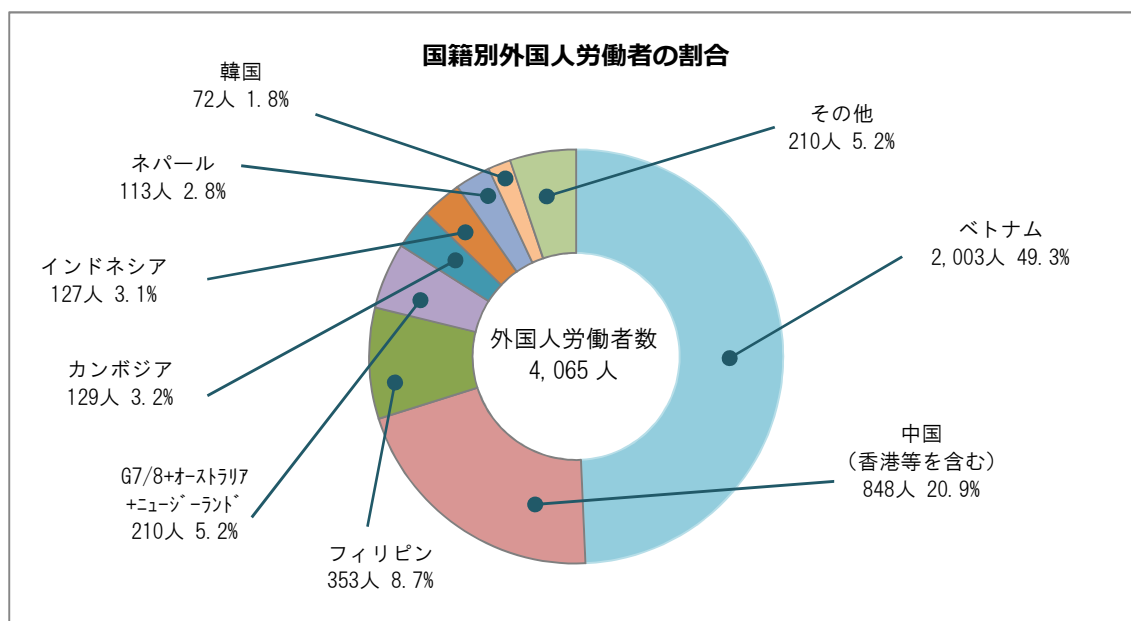


## 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが2,003人で外国人労働者全体の49.3%を占め、令和元年10月末現在の46.3%から3.0ポイント割合が増加した。次いで、中国（香港等を含む。以下同じ。）が20.9%、フィリピンが8.7%、G7/8等（注）が5.2%となっている。

前年比で増加率が高かったのは、ネパールで29人（34.5%）増加、ベトナムは196人（10.8%）増加したが、中国は127人（13.0%）減少した。

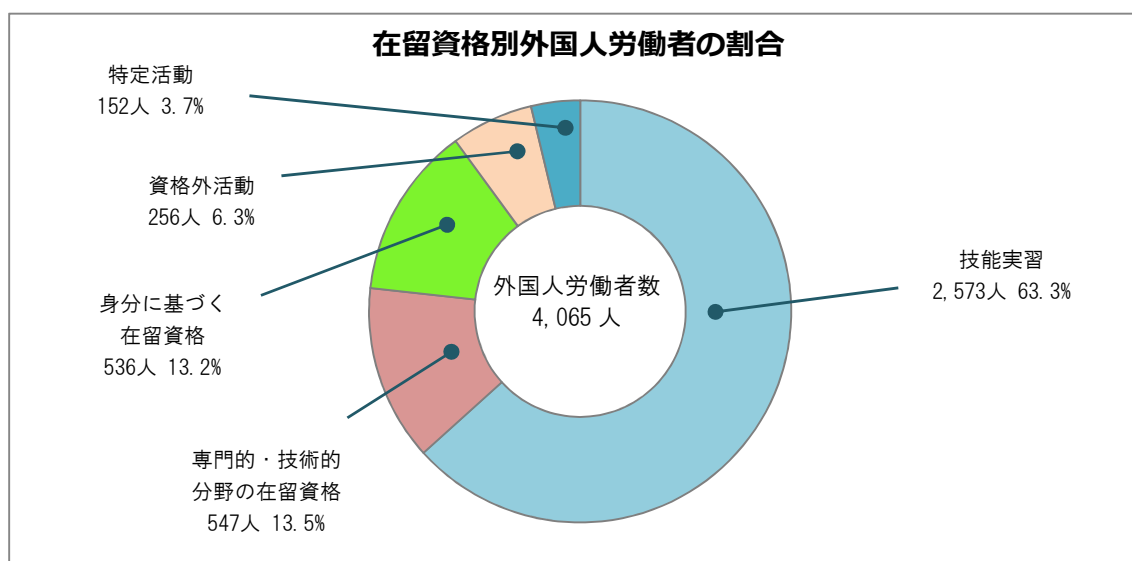
（別表1、参考4）



（注）G7/8は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを表す。

(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の63.3%を占める2,573人となり前年を81人（3.3%）上回り、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が13.5%の547人となっている。

（別表1、参考5）



（注）

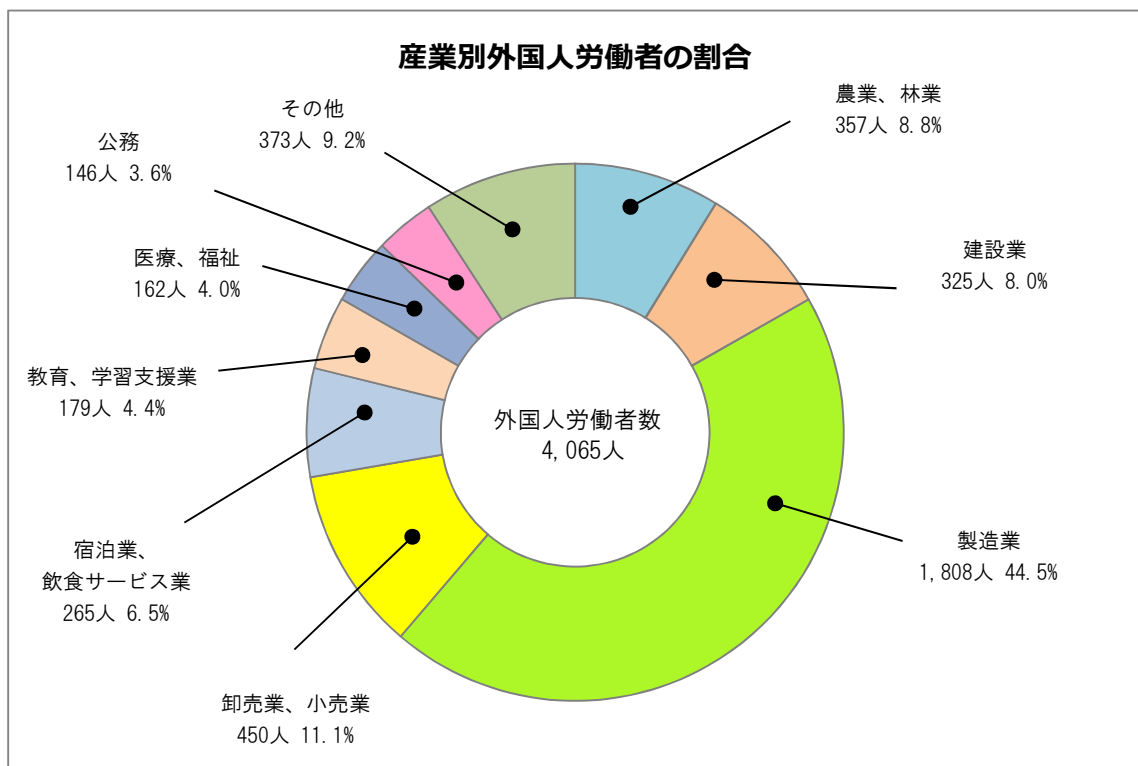
- ・「専門的・技術的分野の在留資格」には「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「介護」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興業」、「技能」が該当する。また、「特定技能」も含む。
- ・「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナム及び中国では「技能実習」がそれぞれ 87.3%、52.5%であるのに対して、G7/8 等については、「専門的・技術的分野の在留資格」が 69.0%と多く、フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」が 60.3%となっている。  
(別表 1)

### 3 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別の外国人労働者数をみると、「製造業」が 1,808 人で全体の 44.5%を占め、うち、食料品製造業が製造業全体の 56.7%に当たる 1,025 人となっている。次いで「卸売業、小売業」が 11.1%、「農業、林業」が 8.8%、「建設業」が 8.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が 6.5%となっている。

(別表 4、参考 2)



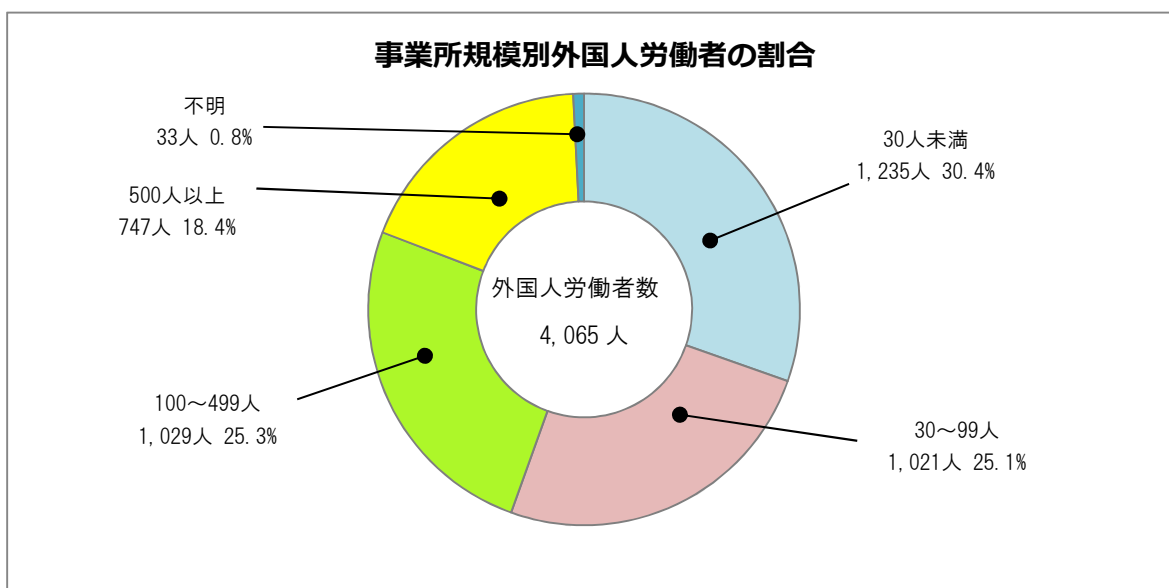
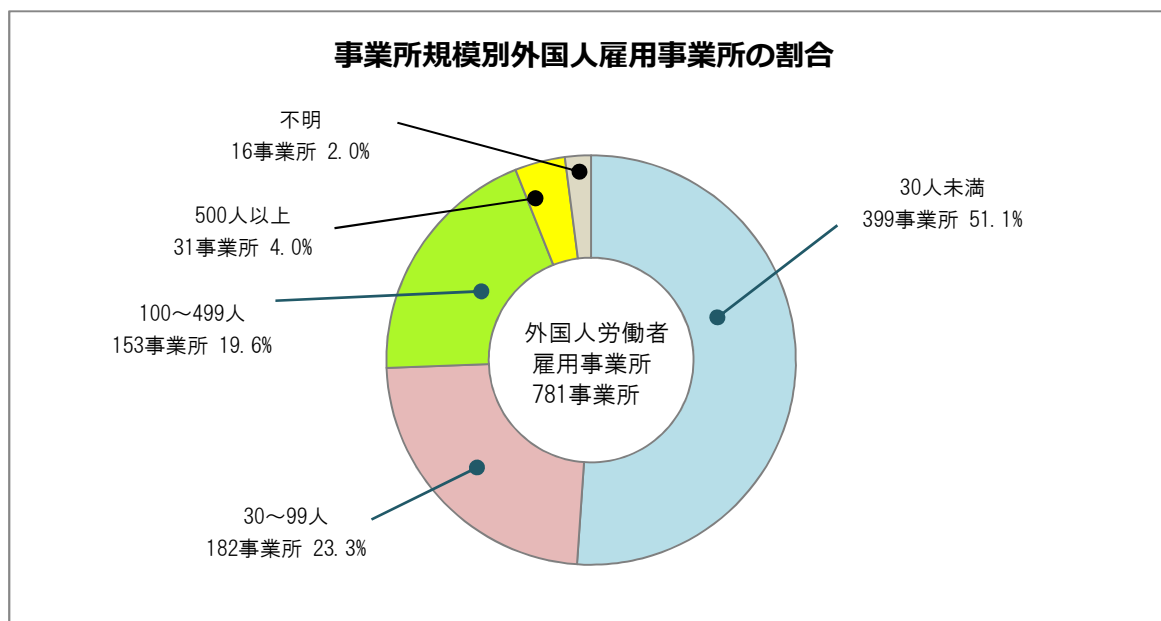
また、在留資格別・産業別にみると、「特定活動」については「製造業」が 81.6%、「技能実習」についても「製造業」が 57.0%と高くなっている。  
(別表 6)

さらに、国籍別・産業別にみると、カンボジア、ベトナム、中国、フィリピンについては「製造業」が 70.5%、57.7%、43.3%、36.3%と高い割合を占めている。

一方、G7/8 等については、「公務」が 57.6%を占めている。  
(別表 7)

(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が、事業所数、外国人労働者数ともに最も多く、それぞれ全体の51.1%、30.4%を占めている。

事業所数はどの規模においても増加しているが、特に「30人未満」規模においては前年同期比で11.1%増と増加率が最も大きくなっている。(別表8、参考3)



#### 4 在留資格「特定技能」の外国人労働者の状況

「専門的・技術的分野」の在留資格に含まれている、平成31年4月に創設された「特定技能」の外国人労働者数は、前年10月末は「農業」の2人だけであったが、令和2年10月末では4特定産業分野で44人が雇用されている。(別表9)

## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

- （別表1） 国籍別・在留資格別外国人労働者数
- （別表2） 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- （別表3） 安定所別・在留資格別外国人労働者数
- （別表4） 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- （別表5） 安定所別・産業別外国人労働者数
- （別表6） 在留資格別・産業別外国人労働者数
- （別表7） 国籍別・産業別外国人労働者数
- （別表8） 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- （別表9） 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）
- （別表10） 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
  
- （参考表） 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移
  - （参考-1） 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移
  - （参考-2（1）） 産業別外国人雇用事業所数の推移
  - （参考-2（2）） 産業別外国人労働者数の推移
  - （参考-3） 事業所規模別外国人雇用事業所数の推移
  - （参考-4） 国籍別外国人労働者数の推移
  - （参考-5） 在留資格別外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（青森労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	4,065	547 (13.5%)	280 (6.9%)	152 (3.7%)	2,573 (63.3%)	256 (6.3%)	211 (5.2%)	536 (13.2%)	367 (9.0%)	120 (3.0%)	9 (0.2%)	40 (1.0%)	1 (0.0%)
ベトナム	2,003 [49.3%]	142 (7.1%)	102 (5.1%)	21 (1.0%)	1,748 (87.3%)	73 (3.6%)	70 (3.5%)	19 (0.9%)	3 (0.1%)	14 (0.7%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	848 [20.9%]	71 (8.4%)	32 (3.8%)	115 (13.6%)	445 (52.5%)	89 (10.5%)	83 (9.8%)	128 (15.1%)	91 (10.7%)	26 (3.1%)	5 (0.6%)	6 (0.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	353 [8.7%]	13 (3.7%)	6 (1.7%)	10 (2.8%)	112 (31.7%)	5 (1.4%)	4 (1.1%)	213 (60.3%)	161 (45.6%)	27 (7.6%)	1 (0.3%)	24 (6.8%)	0 (0.0%)
カンボジア	129 [3.2%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	128 (99.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
インドネシア	127 [3.1%]	2 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	94 (74.0%)	4 (3.1%)	3 (2.4%)	27 (21.3%)	22 (17.3%)	3 (2.4%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	113 [2.8%]	83 (73.5%)	62 (54.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (24.8%)	2 (1.8%)	2 (1.8%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
韓国	72 [1.8%]	35 (48.6%)	22 (30.6%)	2 (2.8%)	0 (0.0%)	5 (6.9%)	5 (6.9%)	30 (41.7%)	20 (27.8%)	10 (13.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	210 [5.2%]	145 (69.0%)	23 (11.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	3 (1.4%)	1 (0.5%)	60 (28.6%)	31 (14.8%)	27 (12.9%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)
うちアメリカ	150 [3.7%]	115 (76.7%)	15 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.3%)	0 (0.0%)	32 (21.3%)	15 (10.0%)	16 (10.7%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)
うちイギリス	16 [0.4%]	9 (56.3%)	5 (31.3%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (37.5%)	2 (12.5%)	4 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	210 [5.2%]	56 (26.7%)	33 (15.7%)	3 (1.4%)	46 (21.9%)	49 (23.3%)	43 (20.5%)	56 (26.7%)	38 (18.1%)	12 (5.7%)	0 (0.0%)	6 (2.9%)	0 (0.0%)

注1：[ ]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（青森労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
<b>総計</b>	<b>781</b>	<b>15 [1.9]</b>	<b>100.0</b>	<b>4,065</b>	<b>32 [0.8]</b>	<b>100.0</b>
1 青森公共職業安定所	123	8 [6.5]	15.7	570	12 [2.1]	14.0
2 八戸公共職業安定所	219	5 [2.3]	28.0	1,330	13 [1.0]	32.7
3 弘前公共職業安定所	119	0 [0.0]	15.2	563	- [0.0]	13.8
4 むつ公共職業安定所	30	0 [0.0]	3.8	149	- [0.0]	3.7
5 野辺地公共職業安定所	85	0 [0.0]	10.9	461	- [0.0]	11.3
6 五所川原公共職業安定所	52	0 [0.0]	6.7	235	- [0.0]	5.8
7 三沢公共職業安定所	120	2 [1.7]	15.4	586	7 [1.2]	14.4
8 黒石公共職業安定所	33	0 [0.0]	4.2	171	- [0.0]	4.2

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各安定所管内の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各安定所管内の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各安定所管内の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所管内の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。



[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数（青森労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	4,065	547 [13.5]	280	152 [3.7]	2,573 [63.3]	256 [6.3]	211	536 [13.2]	367	120	9	40	1
1 青森公共職業安定所	570	95 (16.7)	40	13 (2.3)	294 (51.6)	99 (17.4)	92	69 (12.1)	43	17	2	7	0
2 八戸公共職業安定所	1,330	108 (8.1)	43	121 (9.1)	822 (61.8)	49 (3.7)	27	229 (17.2)	148	58	4	19	1
3 弘前公共職業安定所	563	148 (26.3)	97	2 (0.4)	244 (43.3)	96 (17.1)	89	73 (13.0)	54	11	2	6	0
4 むつ公共職業安定所	149	14 (9.4)	7	2 (1.3)	112 (75.2)	1 (0.7)	-	20 (13.4)	15	4	-	1	0
5 野辺地公共職業安定所	461	47 (10.2)	13	1 (0.2)	381 (82.6)	-	-	32 (6.9)	23	8	-	1	0
6 五所川原公共職業安定所	235	36 (15.3)	20	4 (1.7)	178 (75.7)	1 (0.4)	-	16 (6.8)	13	2	-	1	0
7 三沢公共職業安定所	586	74 (12.6)	44	8 (1.4)	415 (70.8)	9 (1.5)	3	80 (13.7)	61	15	-	4	0
8 黒石公共職業安定所	171	25 (14.6)	16	1 (0.6)	127 (74.3)	1 (0.6)	-	17 (9.9)	10	5	1	1	0

注1： [ ] 内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。（ ）内は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和2年10月末現在

単位：所、人、%

産 業 別	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]		
全産業計	781	15 [1.9]	100.0	4,065	32 [0.8]	100.0
A 農業、林業	80	0 [0.0]	10.2	357	0 [0.0]	8.8
うち 農業	79	0 [0.0]	10.1	356	0 [0.0]	8.8
B 漁業	18	0 [0.0]	2.3	66	0 [0.0]	1.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
D 建設業	101	0 [0.0]	12.9	325	0 [0.0]	8.0
E 製造業	149	0 [0.0]	19.1	1,808	0 [0.0]	44.5
うち 食料品製造業	69	0 [0.0]	8.8	1,025	0 [0.0]	25.2
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	34	0 [0.0]	4.4	349	0 [0.0]	8.6
うち 金属製品製造業	5	0 [0.0]	0.6	16	0 [0.0]	0.4
うち 生産用機械器具製造業	3	0 [0.0]	0.4	14	0 [0.0]	0.3
うち 電気機械器具製造業	14	0 [0.0]	1.8	145	0 [0.0]	3.6
うち 輸送用機械器具製造業	7	0 [0.0]	0.9	127	0 [0.0]	3.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
G 情報通信業	6	1 [16.7]	0.8	6	1 [16.7]	0.1
H 運輸業、郵便業	10	0 [0.0]	1.3	42	0 [0.0]	1.0
I 卸売業、小売業	123	0 [0.0]	15.7	450	0 [0.0]	11.1

産 業 別	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]		
J 金融業、保険業	2	0 [0.0]	0.3	2	0 [0.0]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	4	0 [0.0]	0.5	16	0 [0.0]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	12	1 [8.3]	1.5	32	2 [6.3]	0.8
M 宿泊業、飲食サービス業	77	0 [0.0]	9.9	265	0 [0.0]	6.5
うち 宿泊業	17	0 [0.0]	2.2	120	0 [0.0]	3.0
うち 飲食店	58	0 [0.0]	7.4	141	0 [0.0]	3.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	12	0 [0.0]	1.5	36	0 [0.0]	0.9
O 教育、学習支援業	28	0 [0.0]	3.6	179	0 [0.0]	4.4
P 医療、福祉	61	0 [0.0]	7.8	162	0 [0.0]	4.0
うち 医療業	13	0 [0.0]	1.7	73	0 [0.0]	1.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	48	0 [0.0]	6.1	89	0 [0.0]	2.2
Q 複合サービス事業	15	0 [0.0]	1.9	83	0 [0.0]	2.0
R サービス業（他に分類されないもの）	40	13 [32.5]	5.1	89	29 [32.6]	2.2
うち 自動車整備業	2	0 [0.0]	0.3	3	0 [0.0]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	8	7 [87.5]	1.0	22	20 [90.9]	0.5
うち その他の事業サービス業	22	6 [27.3]	2.8	54	9 [16.7]	1.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	42	0 [0.0]	5.4	146	0 [0.0]	3.6
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 安定所別・産業別外国人労働者数（青森労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		うち公務（他に分類されるものを除く）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	4,065	357	8.8	325	8.0	1,808	44.5	450	11.1	265	6.5	179	4.4	162	4.0	89	2.2	146	3.6
1 青森公共職業安定所	570	1	0.2	13	2.3	241	42.3	96	16.8	50	8.8	31	5.4	9	1.6	31	5.4	43	7.5
2 八戸公共職業安定所	1,330	27	2.0	126	9.5	778	58.5	57	4.3	70	5.3	27	2.0	86	6.5	27	2.0	22	1.7
3 弘前公共職業安定所	563	8	1.4	39	6.9	181	32.1	65	11.5	81	14.4	110	19.5	12	2.1	13	2.3	16	2.8
4 むつ公共職業安定所	149	2	1.3	5	3.4	59	39.6	46	30.9	5	3.4	-	0.0	5	3.4	2	1.3	10	6.7
5 野辺地公共職業安定所	461	121	26.2	41	8.9	204	44.3	27	5.9	-	0.0	-	0.0	27	5.9	1	0.2	7	1.5
6 五所川原公共職業安定所	235	28	11.9	38	16.2	89	37.9	39	16.6	8	3.4	3	1.3	8	3.4	2	0.9	15	6.4
7 三沢公共職業安定所	586	159	27.1	46	7.8	143	24.4	103	17.6	50	8.5	8	1.4	11	1.9	11	1.9	29	4.9
8 黒石公共職業安定所	171	11	6.4	17	9.9	113	66.1	17	9.9	1	0.6	-	0.0	4	2.3	2	1.2	4	2.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（青森労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		うち公務（他に分類 されるものを除く）	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数
<b>総数</b>	<b>4,065</b>	<b>357</b>	<b>8.8</b>	<b>325</b>	<b>8.0</b>	<b>1,808</b>	<b>44.5</b>	<b>450</b>	<b>11.1</b>	<b>265</b>	<b>6.5</b>	<b>179</b>	<b>4.4</b>	<b>162</b>	<b>4.0</b>	<b>89</b>	<b>2.2</b>	<b>146</b>	<b>3.6</b>
①専門的・技術的分野の在留資格	547	17	3.1	23	4.2	88	16.1	27	4.9	125	22.9	51	9.3	22	4.0	16	2.9	128	23.4
うち技術・人文知識・国際業務	280	6	2.1	17	6.1	59	21.1	24	8.6	93	33.2	12	4.3	3	1.1	15	5.4	17	6.1
②特定活動	152	5	3.3	3	2.0	124	81.6	10	6.6	3	2.0	1	0.7	5	3.3	-	0.0	-	0.0
③技能実習	2,573	317	12.3	276	10.7	1,466	57.0	269	10.5	7	0.3	6	0.2	31	1.2	29	1.1	-	0.0
④資格外活動	256	1	0.4	1	0.4	12	4.7	59	23.0	72	28.1	57	22.3	24	9.4	3	1.2	-	0.0
うち留学	211	-	0.0	-	0.0	10	4.7	53	25.1	59	28.0	53	25.1	21	10.0	-	0.0	-	0.0
⑤身分に基づく在留資格	536	17	3.2	22	4.1	118	22.0	85	15.9	58	10.8	63	11.8	80	14.9	41	7.6	18	3.4
うち永住者	367	12	3.3	14	3.8	66	18.0	63	17.2	38	10.4	46	12.5	57	15.5	33	9.0	14	3.8
うち日本人の配偶者等	120	5	4.2	7	5.8	42	35.0	15	12.5	12	10.0	16	13.3	11	9.2	4	3.3	3	2.5
うち永住者の配偶者等	9	-	0.0	-	0.0	2	22.2	1	11.1	-	0.0	-	0.0	2	22.2	1	11.1	-	0.0
うち定住者	40	-	0.0	1	2.5	8	20.0	6	15.0	8	20.0	1	2.5	10	25.0	3	7.5	1	2.5
⑥不明	1	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	100.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（青森労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		うち公務（他に分類されるものを除く）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	4,065	32	0.8	357	8.8	325	8.0	1,808	44.5	450	11.1	265	6.5	179	4.4	162	4.0	89	2.2	146	3.6
ベトナム	2,003	6	0.3	196	9.8	228	11.4	1,156	57.7	243	12.1	37	1.8	4	0.2	25	1.2	29	1.4	-	0.0
中国 （香港等を含む）	848	4	0.5	142	16.7	31	3.7	367	43.3	107	12.6	21	2.5	62	7.3	36	4.2	17	2.0	4	0.5
フィリピン	353	11	3.1	13	3.7	36	10.2	128	36.3	31	8.8	41	11.6	5	1.4	51	14.4	19	5.4	13	3.7
カンボジア	129	-	0.0	-	0.0	-	0.0	91	70.5	24	18.6	-	0.0	6	4.7	-	0.0	-	0.0	-	0.0
インドネシア	127	-	0.0	-	0.0	7	5.5	18	14.2	7	5.5	2	1.6	6	4.7	18	14.2	3	2.4	-	0.0
ネパール	113	-	0.0	1	0.9	-	0.0	5	4.4	9	8.0	84	74.3	-	0.0	2	1.8	2	1.8	-	0.0
韓国	72	5	6.9	1	1.4	2	2.8	6	8.3	4	5.6	21	29.2	14	19.4	4	5.6	9	12.5	3	4.2
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	210	2	1.0	1	0.5	4	1.9	4	1.9	6	2.9	2	1.0	53	25.2	4	1.9	5	2.4	121	57.6
うちアメリカ	150	2	1.3	1	0.7	4	2.7	1	0.7	3	2.0	1	0.7	29	19.3	3	2.0	2	1.3	102	68.0
うちイギリス	16	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	8	50.0	-	0.0	2	12.5	5	31.3
その他	210	4	1.9	3	1.4	17	8.1	33	15.7	19	9.0	57	27.1	29	13.8	22	10.5	5	2.4	5	2.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（青森労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所
全事業所規模計		<b>781</b>	15 [1.9]	100.0	<b>4,065</b>	32 [0.8]	100.0	5.2	2.1
事業所労働者数	30人未満	<b>399</b>	3 [0.8]	51.1	<b>1,235</b>	8 [0.6]	30.4	3.1	2.7
	30～99人	<b>182</b>	3 [1.6]	23.3	<b>1,021</b>	9 [0.9]	25.1	5.6	3.0
	100～499人	<b>153</b>	6 [3.9]	19.6	<b>1,029</b>	9 [0.9]	25.3	6.7	1.5
	500人以上	<b>31</b>	3 [9.7]	4.0	<b>747</b>	6 [0.8]	18.4	24.1	2.0
	不明	<b>16</b>	- [0.0]	2.0	<b>33</b>	- [0.0]	0.8	2.1	-

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（青森労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	44	11	0	0	0	7	0	0	0	0	0	13	0	13	0
1 青森公共職業安定所	3													3	
2 八戸公共職業安定所	13					7								6	
3 弘前公共職業安定所	0														
4 むつ公共職業安定所	0														
5 野辺地公共職業安定所	19	8										7		4	
6 五所川原公共職業安定所	3	3													
7 三沢公共職業安定所	6											6			
8 黒石公共職業安定所	0														

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[別表10] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和2年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数				事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比	
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負事業所 [比率]			
全国計	267,243	19,005 [7.1]		100.0	1,724,328	342,179 [19.8]		100.0	24 三重	4,106	469 [11.4]		1.5	30,054	9,867 [32.8]		1.7
1 北海道	5,492	183 [3.3]		2.1	25,363	899 [3.5]		1.5	25 滋賀	2,295	446 [19.4]		0.9	20,011	8,820 [44.1]		1.2
2 青森	781	15 [1.9]		0.3	4,065	32 [0.8]		0.2	26 京都	4,221	230 [5.4]		1.6	21,560	1,903 [8.8]		1.3
3 岩手	960	35 [3.6]		0.4	5,407	280 [5.2]		0.3	27 大阪	19,912	742 [3.7]		7.5	117,596	24,561 [20.9]		6.8
4 宮城	2,539	130 [5.1]		1.0	13,797	1,224 [8.9]		0.8	28 兵庫	8,286	486 [5.9]		3.1	44,441	7,081 [15.9]		2.6
5 秋田	539	4 [0.7]		0.2	2,402	8 [0.3]		0.1	29 奈良	1,248	33 [2.6]		0.5	6,011	593 [9.9]		0.3
6 山形	1,034	53 [5.1]		0.4	4,744	378 [8.0]		0.3	30 和歌山	815	47 [5.8]		0.3	3,115	200 [6.4]		0.2
7 福島	1,880	160 [8.5]		0.7	9,958	1,248 [12.5]		0.6	31 鳥取	716	22 [3.1]		0.3	3,250	95 [2.9]		0.2
8 茨城	6,711	409 [6.1]		2.5	39,479	6,763 [17.1]		2.3	32 島根	736	22 [3.0]		0.3	4,405	1,134 [25.7]		0.3
9 栃木	3,710	447 [12.0]		1.4	27,606	9,347 [33.9]		1.6	33 岡山	2,943	100 [3.4]		1.1	20,143	1,819 [9.0]		1.2
10 群馬	4,803	375 [7.8]		1.8	44,456	17,548 [39.5]		2.6	34 広島	5,438	385 [7.1]		2.0	37,707	4,427 [11.7]		2.2
11 埼玉	13,164	810 [6.2]		4.9	81,721	16,022 [19.6]		4.7	35 山口	1,681	106 [6.3]		0.6	9,072	731 [8.1]		0.5
12 千葉	11,299	611 [5.4]		4.2	67,177	9,252 [13.8]		3.9	36 徳島	1,097	45 [4.1]		0.4	4,985	234 [4.7]		0.3
13 東京	69,957	4,923 [7.0]		26.2	496,954	85,160 [17.1]		28.8	37 香川	1,777	103 [5.8]		0.7	10,422	904 [8.7]		0.6
14 神奈川	16,925	1,404 [8.3]		6.3	94,489	16,561 [17.5]		5.5	38 愛媛	1,818	216 [11.9]		0.7	10,430	1,600 [15.3]		0.6
15 新潟	2,075	108 [5.2]		0.8	10,427	1,007 [9.7]		0.6	39 高知	885	24 [2.7]		0.3	3,473	82 [2.4]		0.2
16 富山	2,103	124 [5.9]		0.8	12,027	2,000 [16.6]		0.7	40 福岡	9,788	581 [5.9]		3.7	54,957	9,355 [17.0]		3.2
17 石川	1,847	196 [10.6]		0.7	10,696	2,186 [20.4]		0.6	41 佐賀	930	29 [3.1]		0.3	5,823	323 [5.5]		0.3
18 福井	1,502	51 [3.4]		0.6	10,339	3,027 [29.3]		0.6	42 長崎	1,419	66 [4.7]		0.5	6,178	342 [5.5]		0.4
19 山梨	1,444	113 [7.8]		0.5	8,360	2,251 [26.9]		0.5	43 熊本	2,910	102 [3.5]		1.1	12,928	858 [6.6]		0.7
20 長野	3,964	241 [6.1]		1.5	19,858	3,143 [15.8]		1.2	44 大分	1,556	43 [2.8]		0.6	7,591	339 [4.5]		0.4
21 岐阜	4,669	310 [6.6]		1.7	34,936	9,240 [26.4]		2.0	45 宮崎	1,110	19 [1.7]		0.4	5,519	90 [1.6]		0.3
22 静岡	8,589	1,352 [15.7]		3.2	65,734	27,194 [41.4]		3.8	46 鹿児島	1,677	79 [4.7]		0.6	8,761	564 [6.4]		0.5
23 愛知	21,521	2,427 [11.3]		8.1	175,114	50,126 [28.6]		10.2	47 沖縄	2,371	129 [5.4]		0.9	10,787	1,361 [12.6]		0.6

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。



[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比		
<b>事業所数</b>	<b>483</b>	22.3%	<b>534</b>	10.6%	<b>620</b>	16.1%	<b>727</b>	17.3%	<b>781</b>	7.4%
派遣・請負（注2）	12	33.3%	11	-8.3%	12	9.1%	15	25.0%	15	0.0%
<b>外国人労働者数</b>	<b>2,141</b>	30.4%	<b>2,614</b>	22.1%	<b>3,137</b>	20.0%	<b>3,901</b>	24.4%	<b>4,065</b>	4.2%
派遣・請負（注2）	17	54.5%	20	17.6%	26	30.0%	29	11.5%	32	10.3%

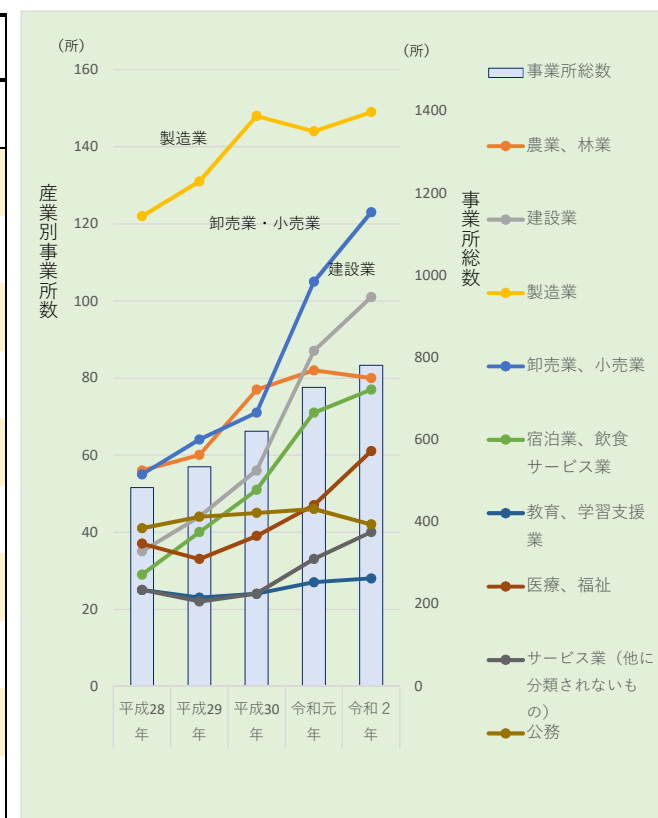
注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2(1)] 外国人雇用事業所数(産業別)

(単位:所)

	平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比		令和元年 対前年増減比		令和2年 対前年増減比	
事業所総数	483	22.3%	534	10.6%	620	16.1%	727	17.3%	781	7.4%
農業、林業	56	14.3%	60	7.1%	77	28.3%	82	6.5%	80	-2.4%
建設業	35	52.2%	44	25.7%	56	27.3%	87	55.4%	101	16.1%
製造業	122	13.0%	131	7.4%	148	13.0%	144	-2.7%	149	3.5%
卸売業、小売業	55	31.0%	64	16.4%	71	10.9%	105	47.9%	123	17.1%
宿泊業、飲食サービス業	29	38.1%	40	37.9%	51	27.5%	71	39.2%	77	8.5%
教育、学習支援業	25	13.6%	23	-8.0%	24	4.3%	27	12.5%	28	3.7%
医療、福祉	37	23.3%	33	-10.8%	39	18.2%	47	20.5%	61	29.8%
サービス業(他に分類されないもの)	25	92.3%	22	-12.0%	24	9.1%	33	37.5%	40	21.2%
公務	41	5.1%	44	7.3%	45	2.3%	46	2.2%	42	-8.7%
その他	58	20.8%	73	25.9%	85	16.4%	85	0.0%	80	-5.9%



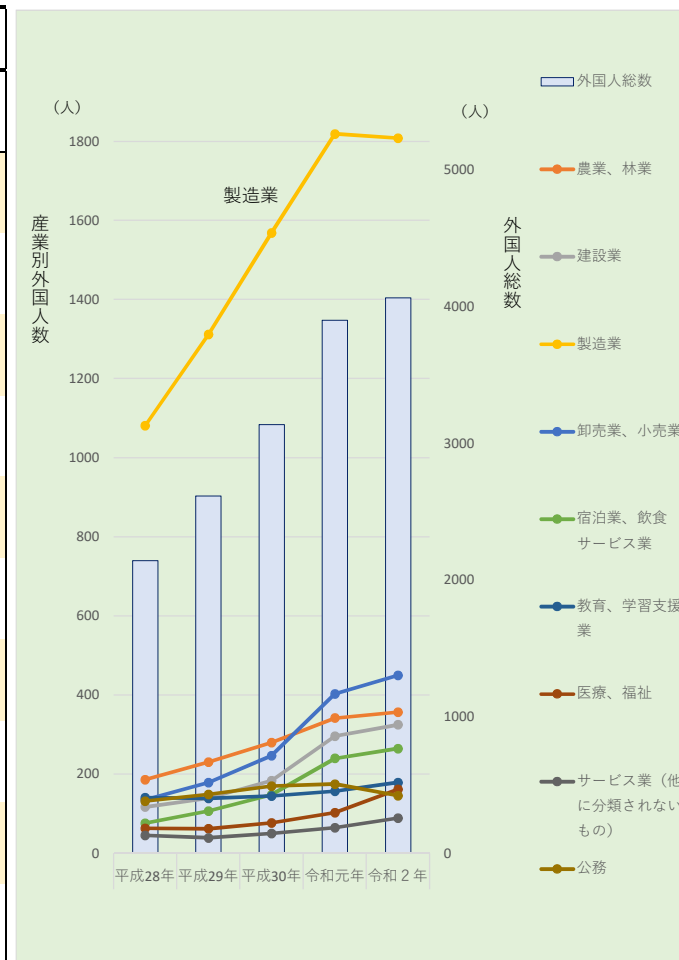
注1: 各年10月末現在。

注2: 本表の産業別のデータは、日本産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

[参考-2 (2)] 外国人労働者数 (産業別)

(単位:人)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
外国人労働者総数	2,141	30.4%	2,614	22.1%	3,137	20.0%	3,901	24.4%	4,065	4.2%
農業、林業	186	30.1%	231	24.2%	280	21.2%	342	22.1%	357	4.4%
建設業	117	77.3%	139	18.8%	184	32.4%	296	60.9%	325	9.8%
製造業	1,081	22.6%	1,312	21.4%	1,569	19.6%	1,819	15.9%	1,808	-0.6%
卸売業、小売業	135	43.6%	179	32.6%	247	38.0%	403	63.2%	450	11.7%
宿泊業、飲食サービス業	76	65.2%	107	40.8%	148	38.3%	240	62.2%	265	10.4%
教育、学習支援業	141	16.5%	139	-1.4%	145	4.3%	157	8.3%	179	14.0%
医療、福祉	63	14.5%	62	-1.6%	77	24.2%	103	33.8%	162	57.3%
サービス業 (他に分類されないもの)	45	114.3%	39	-13.3%	50	28.2%	65	30.0%	89	36.9%
公務	132	15.8%	149	12.9%	170	14.1%	175	2.9%	146	-16.6%
その他	165	65.0%	257	55.8%	267	3.9%	301	12.7%	284	-5.6%



注1: 各年10月末現在。

注2: 本表の産業別のデータは、日本産業分類 (平成25年10月改定) に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所総数	483	22.3%	534	10.6%	620	16.1%	727	17.3%	781	7.4%
30人未満	216	19.3%	243	12.5%	292	20.2%	359	22.9%	399	11.1%
30～99人	127	30.9%	126	-0.8%	145	15.1%	164	13.1%	182	11.0%
100～499人	116	22.1%	126	8.6%	139	10.3%	152	9.4%	153	0.7%
500人以上	24	9.1%	27	12.5%	28	3.7%	29	3.6%	31	6.9%
不明	0	-	12	-	16	33.3%	23	43.8%	16	-30.4%

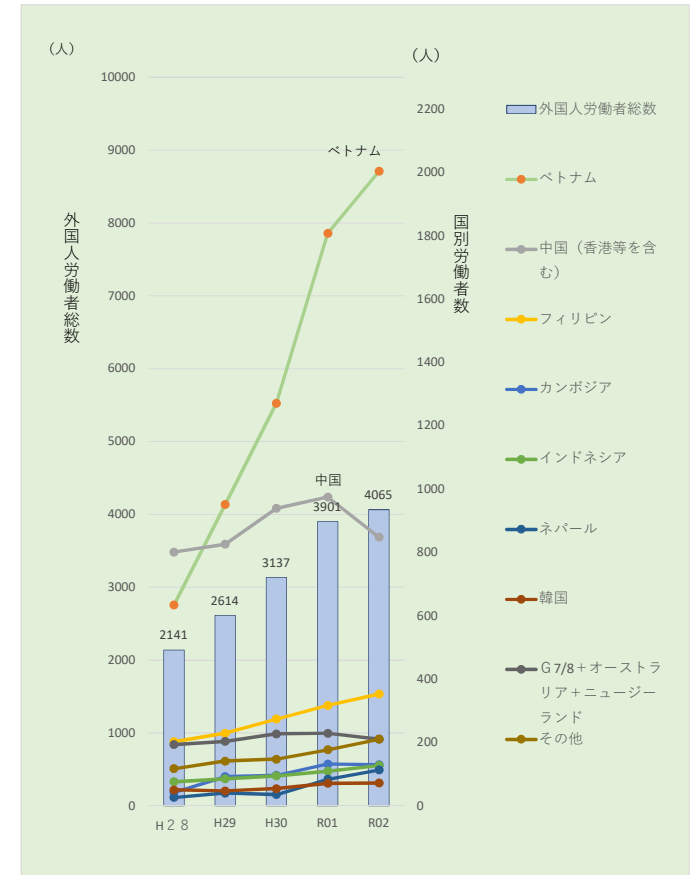
注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比	令和2年	対前年増減比
<b>外国人労働者総数</b>	<b>2,141</b>	30.4%	<b>2,614</b>	22.1%	<b>3,137</b>	20.0%	<b>3,901</b>	24.4%	<b>4,065</b>	4.2%
ベトナム	634	109.2%	951	50.0%	1,271	33.6%	1,807	42.2%	2,003	10.8%
中国（香港等を含む）	801	-1.5%	826	3.1%	939	13.7%	975	3.8%	848	-13.0%
フィリピン	202	25.5%	229	13.4%	274	19.7%	317	15.7%	353	11.4%
カンボジア	42	281.8%	92	119.0%	96	4.3%	132	37.5%	129	-2.3%
インドネシア	76	40.7%	85	11.8%	94	10.6%	109	16.0%	127	16.5%
ネパール	26	30.0%	40	53.8%	35	-12.5%	84	140.0%	113	34.5%
韓国	50	38.9%	47	-6.0%	54	14.9%	71	31.5%	72	1.4%
G7/8+オーストラリア+ ニュージーランド	193	17.0%	203	5.2%	227	11.8%	229	0.9%	210	-8.3%
うちアメリカ	141	23.7%	154	9.2%	173	12.3%	173	0.0%	150	-13.3%
うちイギリス	11	-8.3%	9	-18.2%	12	33.3%	11	-8.3%	16	45.5%
その他	117	48.1%	141	20.5%	147	4.3%	177	20.4%	210	18.6%

注：各年10月末現在。



[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比	令和2年 対前年増減比
外国人労働者総数	2,141 30.4%	2,614 22.1%	3,137 20.0%	3,901 24.4%	4,065 4.2%
専門的・技術的分野の在留資格	257 31.1%	287 11.7%	360 25.4%	482 33.9%	547 13.5%
うち技術・人文知識・国際業務	- -	105 -	145 38.1%	244 68.3%	280 14.8%
うち人文知識・国際業務	91 106.8%	- -	- -	- -	- -
特定活動	38 111.1%	82 115.8%	183 123.2%	194 6.0%	152 -21.6%
技能実習	1,339 32.1%	1,631 21.8%	1,946 19.3%	2,492 28.1%	2,573 3.3%
資格外活動	126 27.3%	212 68.3%	193 -9.0%	267 38.3%	256 -4.1%
うち留学	111 37.0%	182 64.0%	164 -9.9%	231 40.9%	211 -8.7%
身分に基づく在留資格	381 21.0%	402 5.5%	455 13.2%	466 2.4%	536 15.0%
うち永住者	245 20.1%	266 8.6%	299 12.4%	309 3.3%	367 18.8%
うち日本人の配偶者	110 17.0%	110 0.0%	119 8.2%	121 1.7%	120 -0.8%
うち永住者の配偶者	1 -50.0%	4 300.0%	6 50.0%	6 0.0%	9 50.0%
うち定住者	25 47.1%	22 -12.0%	31 40.9%	30 -3.2%	40 33.3%
不明	- -	- -	- -	- -	1 -

注：各年10月末現在。